

近隣自治体の状況について (資産割の廃止)

令和5年7月6日

市民課医療保健係

松本浩一

田川市

- 資産割率 32.6%（医療分30%、介護分2.6%）
- 廃止時期 平成25年度
- 廃止理由 県の賦課方式には、資産割がないため
固定資産税との2重課税解消のため など
- 累積赤字 資産割廃止時には基金があり、基金の中で運営できていた。基金がなくなったため、H28に増税した。
- 住民の反応 大きな反応はなかった。
(苦情もほとんどなかった。)
- 税徴収率 廃止前93.54% → 廃止後93.10%

- 税額の変更

() 内は廃止前の比較

田川市

	医療分	支援金分	介護分	合計
所得割	8.2%	3.0%	1.9%	13.1% (1.1%)
均等割	12,600円	6,650円	6,100円	25,350円 (1,200円)
平等割	23,800円	4,900円	2,800円	31,500円 (1,300円)

資産割の廃止分は、所得割、均等割、平等割で補完した。
 しかし、その後平成28年に大幅な増額を行い、令和3年及び
 4年に減額している。

福智町

- 資産割率 42%（医療分40%、支援金分1%、介護分1%）
- 廃止時期 令和2年度
- 廃止理由 県の標準的な算定方式に沿ったため
固定資産税との2重課税解消のため
- 累積赤字 600万円程度だったため、令和2年度中に解消
- 住民の反応 廃止に関する意見は全くなかった。所得中間層の負担の増加で苦情があったが、予想に反して少なかった。
- 税徴収率 廃止前90.46% → 廃止後89.45%

● 税額の変更 () 内は廃止前の比較

	医療分	支援金分	介護分	合計
所得割	7.2% (▲1.0%)	2.63% (0.63%)	2.52% (1.52%)	12.35% (1.15%)
均等割	24,000円 (4,000円)	9,000円 (4,000円)	9,000円 (5,000円)	42,000円 (13,000円)
平等割	26,000円 (4,000円)	10,000円 (4,000円)	7,000円 (2,000円)	43,000円 (10,000円)

令和2年度の県が示す標準保険料率を元に算定。軽減世帯が多いため、所得割は変えない予定だったが、引き上げる結果となった。

それ以降は、コロナの影響を勘案し据え置きとしている。

行橋市

- 資産割率 25.0%（医療分25.0%）
- 廃止時期 平成30年度
- 廃止理由 県での統一時には資産割がないため
固定資産税との2重課税解消のため など
- 累積赤字 13億円程度あったが、5億円程度一般会計より繰入し、
税を増額。現在は累積赤字2億円を切っている。
- 住民の反応 詳細は不明だが、賛否両論だった。
苦情の電話もあった。
- 税徴収率 廃止前94.8% → 廃止後93.8%

● 税額の変更 () 内は廃止前の比較

	医療分	支援金分	介護分	合計
所得割	8.65% (1.65%)	2.31% (▲1.69%)	1.86% (▲0.14%)	12.82% (▲0.18%)
均等割	24,000円 (8,000円)	8,000円 (▲1,000円)	8,400円 (▲600円)	40,400円 (6,400円)
平等割	27,000円 (0円)	8,800円 (8,800円)	6,100円 (6,100円)	41,900円 (14,900円)

資産割の廃止と赤字解消を2重に考え、増額している。
 令和2年に再度増額しているが、累積赤字はまだあるものの、
 解消できている。

みやこ町

- 資産割率 30%（医療分20%、支援金分5%、介護分5%）
- 廃止時期 令和5年度
- 廃止理由 県での保険料の水準統一を見据えたため
赤字の解消ため
- 累積赤字 単年度で赤字が出た場合、一般会計から繰入しているため、累積赤字はない。
- 住民の反応 広報周知等を行ったが反応はない。しかし、納付書が届いてから反響があるのでは。
- 税徴収率 令和5年度からであるため不明

• 税額の変更 () 内は廃止前の比較

	医療分	支援金分	介護分	合計
所得割	7.0% (▲0.5%)	2.6% (0.6%)	2.6% (1.1%)	12.2% (1.2%)
均等割	25,000円 (5,000円)	9,000円 (3,000円)	11,000円 (4,000円)	45,000円 (12,000円)
平等割	25,000円 (5,000円)	8,000円 (1,000円)	7,000円 (3,000円)	40,000円 (9,000円)

資産割廃止と累積赤字の解消を2重に考え、増額した。